

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

I. 事業報告

1. コンピュータシステム販売に関する調査研究（旧定款第4条第1号関係）

[1] コンピュータシステムの流通等調査研究（市場部会 サポートサービス委員会）

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、サポートサービス委員会（平野一雄委員長）

内容： スマートデバイス、スマートビークル、スマートグリッド、スマートシティなど、スマートな（すべてのものが高度なインテリジェンスを持つ）時代の入り口に我々は今、立っている。こうした環境の中で、ワークスタイルはどう変化しているのか、また、どう変化すべきなのか、そのときのサポートサービスへの期待は何か、WindowsXPのサポート終了を間近に、各企業はどう対応をとろうとしているのか、企業の海外進出の傾向はどうか、等についての実態の調査研究を行った。

更に、今年度は初めての試みとして、中間報告書を作成することとした。

企業の皆様にアンケートを取り始めるのが8月、この結果を集約して報告するのが、これまでは年明けの3月初旬であった。面接調査等を行うために、アンケートのある程度の分析が必要であり、その結果をまとめ、全体を完成させる時間が必要とされたことがその理由である。しかし、アンケートの結果を早く知りたいとの声が多く、また、タイムリーに公開するには、この時期に何らかのアウトプットが必要との判断から、トピックだけでも中間報告として公開する事とした。

中間報告対象のトピックは、まさに今話題となっている3点に集約した。

すなわち

- (1) Windows XPのサポート終了問題
- (2) スマートデバイスの普及に伴う、ワークスタイルの変化について
- (3) 中小企業の海外進出の傾向について

である。この内容から更に、ニュースリリース版としてのトピックをまとめ、マスコミ関係29社へのメールによるリリースを行った。

通常の報告書については、従来通り下記のように活動を行った。

調査の手順としては

- (1) 全国中堅・中小企業へのWeb形式アンケートによる現状調査の実施
 - (2) アンケート調査項目の分析と中間報告書および最終報告書の作成。
 - (3) Web調査の結果を踏まえ、新たな環境変化に関連する分かりやすい解説書の作成・公表と、理解の浸透への貢献
 - (4) これらの調査を通じた啓蒙活動と、報告書・解説書による情報の提供
- 上記の活動の結果として、以下の報告書および解説書を作成した。

◆報告書：「スマート時代における中堅中小企業の各種サービスへのニーズ変化と、今後のサポートサービス事業展開の方向性に関する調査研究」と題し、

- (1) スマートデバイスの普及に伴うワークスタイルの変化
- (2) サポートサービスへの期待
- (3) BPOへの期待
- (4) WindowsXP、Windows Server2003 のサポート終了への対応
- (5) クラウドサービスへの取り組み
- (6) BCPへの対応
- (7) セキュリティへの取り組み
- (8) 海外拠点でのIT環境整備におけるニーズ

の夫々の項目についてアンケートを基に分析、結果を報告書としてまとめた。

◆解説書：「スマート時代のセキュリティ」と題し

- (1) 多様化するIT環境
- (2) セキュリティ対策の動向
- (3) スマート時代のセキュリティ対策
- (4) セキュリティ対策例
- (5) これからのセキュリティ対策

について易しく解説した。

今年度もWebアンケート調査を取り入れたことから、600のサンプル数を100%確保でき、母集団の性格を考慮に入れることで、分析そのものの信頼性も向上した。また、委員企業のお客様にもこれまでの母集団との連続性を維持するため、同様のWeb調査を依頼し、大規模企業からの回答を除く318社のアンケート回答を採用した。さらに、アンケート配布から回収迄の期間も大幅に短縮された為、効率化も図れた。

本調査研究事業は、この企業におけるIT依存度や、IT運用の実態などを把握・研究し、以下の目的で各企業やIT事業者に貢献する為に、調査研究報告書としてまとめ、これまで提供してきている。

- ・今後の更なるIT設備増強への参考と啓発に繋がる情報の提供。
- ・主に中堅・中小企業に、ITの理解と認知度を高めるための解説書の提供。
- ・求められるITサービスの本質は何かを見極め、産業界の安全・安心のIT化の推進に寄与するとともに、顧客視点に立ったIT事業者のサポートサービスの品質向上。

委員会活動としては

サポートサービス委員会4回

ワーキングチーム会議13回

執筆会議6回

を開催したほか、電子メールによる情報交換、原稿の推敲を多用し、効率化を図った。

2. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

[1] 人材育成の推進（人材部会、人材育成委員会）
担当：人材部会（金成葉子部会長）、人材育成委員会（小川仁司委員長）

内容： 経営者、管理職、中堅社員、新入社員、人事部門を対象としたセミナー、研修会を開催し、会員企業の人材育成に寄与するとともに、参加者間の情報交換と人的交流を目的として企画・実施した。恒例事業となった新入社員セミナー（平成25年4月）、プレゼン研修（平成25年5月）、情報交換会（平成25年5月及び7月）、管理職研修（平成25年7月）、中堅社員研修（平成25年10月）と、いずれも参加者および会員企業に好評であった。

(1) 新入社員セミナー

開催日時：平成25年4月19日（水）14:00～16:30

場 所：文京シビック 大ホール

テーマ：会員企業の新入社員（新卒、通年採用）向けに、業界を代表する企業の経営者、教育事業者の体験論に基づくアドバイスや、IT業界の将来、新入社員に必要な会計知識などについて講演頂いた。社会人、企業人としてスタートした新入社員にとり大いに参考になるものであり、また、アンケートの結果も非常に好評だった。

開会挨拶 会長 大塚 裕司（株式会社大塚商会 代表取締役社長）

講演1 「コミュニケーションの重要性」

株式会社パンネーションズコンサルティンググループ

代表取締役 安田 正氏

講演2 「新入社員に必要な会計知識とこれからのビジョン」

ピーシーエー株式会社 代表取締役社長 水谷 学氏

対象者：平成25年度新入社員または平成24年度通年採用社員

参加者：31社 685名

(2) トップ・エグゼクティブ・セミナー

開催日時：平成25年7月22日（月）15:00～19:00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント

内 容：会員各社の経営層を対象として、経済動向とIT最新動向について学んだ。

開会挨拶 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

会長 大塚 裕司（株式会社大塚商会 代表取締役社長）

講演1 『IT関連企業の経営者も知っておくべきソーシャルメディアの破壊力』

～ソーシャルメディア+スマートデバイスが組織マネジメントを一変する～

15:00～16:00

ナレッジネットワーク株式会社 代表取締役社長 森戸 裕一氏

講演2 『アベノミクスと日本経済の行方』

～内外経済とマーケットの展開を読む～

16:10～17:10

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部長

矢野 和彦氏

セミナー終了後は参加者による交流会が行われた。

参加者 : 33社 34名

(3) 中堅社員研修

開催日時 : 平成25年10月24日(木) 9:30～17:45

場 所 : 市ヶ谷健保会館

テーマ : 新たなテーマとして、これからのリーダーを目指す中堅社員の方及び新任リーダーの方に対して「これからのリーダーに必要な『心のもち方』を学ぶ」研修を実施した。リーダーのやりがいと面白さに気付き、職場を活性化するリーダーへと進化するための研修プログラムである。

参加者 : 8社 24名

(4) 技術職・営業職向けプレゼン研修

開催日時 : 平成25年5月16日(木) 14:30～17:30

場 所 : G-FIELD EBISU

テーマ : 営業職はもとより、わが業界では技術職も客先に出向いて分り易く説得力のあるプレゼンを行えることが企業の業績に直結することになる。小手先の技術ではなく、話し方の原理原則を知り、応用力のある力を身につける。技術職、営業職にとって基本的な内容が豊富に盛り込まれており、即実践に生かしていく。

参加者 : 8社 19名

(5) 情報交換会 (メンタルヘルス体験視察会)

開催日 : 1回目 5月24日(金)～25日(土)

2回目 7月19日(金)～20日(土)

場 所 : 長野県信濃町

テーマ : うつ病対策に有効とされる森林セラピー視察会を2回実施した。

アフターの森、癒しの森の森林セラピーを体験し、その活用法を紹介した。

参加者 : 1回目 3社 6名

2回目 3社 6名

(6) 管理職研修

開催日時 : 平成25年7月2日(火)～3日(水) 9:00～18:00

場 所 : 富士通パーソナルズ株式会社会議室

テーマ : テーマとして、ファシリテーションを取り上げている。本研修は、会議を変える⇒組織を変える」をキーワードに、管理職を対象とし、会議やミーティングの場で自らが

ファシリテーターとなり、チームを束ねて場の活性化を図り生産性の高い会議を行うための基礎を習得する。

参加者 : 7社 12名

[2] ITサービスに関する地域IT事業者のスキル向上促進と新規会員獲得

(人材部会、コミュニティ委員会)

担当：人材部会（金成葉子部会長）、コミュニティ委員会（大三川彰彦委員長）

内容： 会員企業および、非会員企業の地域販売店・IT事業者およびIT利用企業の横の情報交流・情報共有の場づくりを行うことにより、人材育成や事業、モデル契約事例等に関する成功事例・成功要因の共有を促進し、地域販売店の事業活性化・ITスキル向上・人材育成に貢献する。さらに、これらの活動を通して地域販売店のニーズを吸い上げ、協会の各部会にフィードバックすると共に、フォローアップとしての協会への勧誘までを行う。今年度の活動目的は、情報提供と会員獲得のためのオープンセミナーを実施し、最終的に7社の新会員に入会して頂いた。

オープンセミナーの内容は以下の通り。

- (1) 地域販売店・IT事業者に対する最新情報の提供と、新規会員の獲得を目的として、経営戦略オープンセミナーを開催した。
 - ・ 「メーカーのデバイス戦略とワークスタイルの変化～これから注力すべき商材を探る」基調講演として、(株)アバンギャルドの戸田覚講師をお招きして「最新ITツールを活用したビジネススタイルの動向と今後」についてお話を頂いた。
 - ・ 更に、大手メーカー8社のキーパーソンのプレゼンと質疑応答の場を提供した。
50名定員のところ69名の申し込みがあったが最終的には59名の出席となった。今回も参加者が多く活気のあるセミナーとなった。
- (2) 名刺交換会にも多数の出席があり活発な名刺交換が行われた。また初めての試みであるミニコンサートも好評だった。

実施方法

- ・ 委員会事業目的・活動計画・名称についてメンバーで協議し計画を策定（4月～5月）
- ・ 地域販売店・IT事業者を対象として「経営戦略オープンセミナー」を企画し、委員会にて協議のうえ東京八重洲での開催を決定。また集客力に影響を及ぼす講師についても、協議のうえ厳選した。（5月～8月）
- ・ 「経営戦略オープンセミナー」の企画立案・告知・集客（8月～11月）
- ・ 「経営戦略オープンセミナー」（横浜）開催。（11月）
- ・ 平成25年度事業計画策定（2月～3月）

3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第4条第3号関係）

[1] 中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発

（市場部会 取引・契約ガイドライン委員会）

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、取引・契約ガイドライン委員会（後藤和彦委員長）

内容： 情報システム取引者育成プログラムは、経済産業省の作成した取引契約ガイドラインに沿って、品質の高いシステムをトラブルなく開発するために、注意すべきポイントをまとめている。ベンダー会社の営業、開発、契約担当者などが受講している。この事業は、コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）と共同して研修会と修了テストを実施し、すでに3年経過して、会員会社を中心に受講者は、基礎講座1,600名、研修講座540名、修了テストのみ390名となっている。基礎講座は、定例を5回実施した。また研修講座は、定例を6回実施し、うち2回は大阪及び名古屋で実施した。基礎講座の参加者は、定例講座40名の受講者があった。研修講座の参加者は、定例講座、93名、修了テストのみ、47名となっている。出張講座は、2回実施し、54名が受けている。このプログラムはすでに3年経過し、3年前の合格者の更新がスタートした。これには、eラーニングシステムを使用した更新を行い、21名が現在、更新済みである。問題作成は、コンテンツWGが担当している。

[2] セミナー、シンポジウム、研修会の開催（トレンド部会 セミナー委員会）

担当：トレンド部会（林宗治部会長）、セミナー委員会（窪田大介委員長）

内容： 以下のようにセミナーおよびフォーラムを企画し、実施した。

(1) 日 時：平成25年 4月18日（木）午後4時～5時30分

場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム

テーマ：「情報システム開発におけるトラブル回避の留意点」参加：24名
～最新のトラブル事例から学ぶ重要ポイント～

講 師：ブレイクモア法律事務所 弁護士 平野 高志氏

(2) 日 時：平成25年 5月15日（水）午後4時～5時30分

場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム

テーマ：「中国事業の戦略的見直しを今どのように行うか」参加：19名
～中国事業の継続か撤退か、中国ビジネスリスクマネジメントの観点から～

講 師：コンサルティング株式会社 代表取締役社長 高原 彦二郎氏

- (3) 日 時：平成25年 6月10日(月) 午後3時20分～4時40分
場 所：帝国ホテル 本館3階「富士の間」
テーマ：「組織力を高めるリーダーシップ・経営とは」参加：318名
～事例から導かれる、会社が元気になるヒントとは～
講 師：人と経営研究所 所長 大久保 寛司氏
セミナー終了後は総会懇親会が行われ、新理事、新入会員の紹介が行われた。
- (4) 日 時：平成25年 7月9日(火) 午後4時～5時30分
場 所：リコージャパン株式会社 G7ビルディング9F大会議室
テーマ：「システム・インテグレーション崩壊への対策」参加：29名
～ポストSI時代のITビジネス～
講 師：ネットコマース株式会社 代表取締役 斎藤 昌義氏
- (5) 日 時：平成25年 9月11日(水) 午後4時～5時30分
場 所：株式会社大塚商会 本社2Fセミナールーム
テーマ：「マイナンバー法成立、これから起きる影響を探る」参加：66名
～国民番号活用によるIT業界のビジネスチャンス～
講 師：東京工業大学 像情報工学研究所 教授 大山 永昭氏
- (6) 日 時：平成25年10月10日(木) 午後4時～5時30分
場 所：日本事務器株式会社 本社セミナールーム
テーマ：「Windows XP 移行商談の提案ポイントを押さえない方へ、
セキュリティから考える XP 移行の情報武装セミナー」参加：41名
～提案側も真剣勝負！実は他人事ではない顧客の Windows XP 継続利用
講 師：日本マイクロソフト株式会社
シニア・パートナーテクノロジストラテジスト 澤木 俊彦氏
- (7) 日 時：平成25年11月21日(木) 午後3時30分～6時
場 所：株式会社大塚商会 3F大会議室
テーマ：ITトレンドフォーラム
「クラウド、モバイル時代のセキュリティ対策」参加：89名
～ハードウェア、ソフトウェア、認証系セキュリティの最新動向～
講 師：シスコシステムズ合同会社 専務執行役員 木下 剛氏
トレンドマイクロ株式会社 ソリューション事業本部
ソリューションコンサルティング推進室 室長代行 野々下 幸治氏
日本RA株式会社 代表取締役社長 眞柄 泰利氏
フォーラム終了後は交流会が行われ、講師の方々にもご参加頂いた。

(8) 日 時：平成25年12月 3日(火) 午後4時～5時30分
場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム
テーマ：「笑力を取り入れて開発プロジェクトを成功させる法」参加：23名
～IPAのプロジェクトマネジメント委員会の成果～
講 師：情報処理推進機構(IPA) ITスキル標準プロフェッショナルコミュニティ
プロジェクトマネジメント委員会 笑力研究会リーダー 濱久人氏

(9) 日 時：平成26年 1月21日(火) 午後2時～4時40分
場 所：帝国ホテル 本館2階「孔雀東の間」
講 演：「スマートオフィス2014のビジョン」参加：519名
～快適性、効率性、事業継続性、新ビジネスを実現するオフィスの
スマート化～
講 師：東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 江崎 浩氏
新春7社プレゼンテーション：「平成26年わが社の製品・販売戦略」
講 師：(登壇順)
日本電気株式会社 執行役員常務 庄司 信一氏
日本ヒューレット・パカード株式会社 執行役員 パートナー営業統括本部
第二営業本部 本部長 那須 一則氏
富士通株式会社 執行役員ユビキタスビジネス戦略本部長 兼
パーソナルビジネス本部長 齋藤 邦彰氏
株式会社日立製作所 情報・通信システム社 事業執行役員
プラットフォーム部門COO 兼 ITプラットフォーム事業本部長
岩崎 秀彦氏
ソニーマーケティング株式会社 取締役執行役員専務 鈴木 功二氏
株式会社東芝 執行役上席常務 デジタルプロダクツ&サービス社
カンパニー社長 徳光 重則氏
レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 ロードリック・ラピン氏
セミナー・プレゼン終了後は、賀詞交歓会が行われ、新入会員の紹介も行われた。

(10) 日 時：平成26年 2月19日(水) 午後4時～5時30分
場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム
テーマ：「クラウドで再編されるITエコシステム」参加：63名
～アマゾンの視点でみた、ITビジネスモデルの破壊と創造～
講 師：アマゾンデータサービスジャパン株式会社 マーケティング本部長
小島 英揮氏

(11) 日 時：平成26年3月12日（水）午後4時～5時30分

場 所：日本事務器株式会社 本社セミナールーム

テーマ：「新たな価値創造産業の創出に向けた経済産業省の取組」参加：25名

講 師：経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長 白田 多郎氏

4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

[1] ワークスタイル変革に伴うビジネスモデルの変化に関する調査

（トレンド部会 ITビジネスモデル委員会）

担当：トレンド部会（林宗治部会長）、ITビジネスモデル委員会（高瀬正一委員長）

内容： 企業にとってめまぐるしく変化する環境のなかで、如何にビジネスを継続・発展させていくかは大きな命題である。本委員会では、日々変わっていく環境の中で必要と思われるテーマを取り上げ、そのテーマが我々のビジネスにどう関わってくるのか、ビジネスをどう作り上げていったらいいか等について検討を行い、ITビジネスの拡大のヒントにするべく、検討結果を協会の内外で発表し、ビジネスの機会を増やすことに貢献したいと考えている。

平成25年度は、スマートデバイスの普及、回線の高速化、仮想化、SNS、クラウド等IT環境の急速な変化が、私たちのビジネスにどのような変化をもたらそうとしているのか、その中であって、私たちの働き方はどう変わっていくのか、また、どう変えていかなければならないのだろうかという観点から調査を行った。

ITビジネスモデル委員会では、いくつかの先進的な企業からのお話を聞くことで今後のビジネスへのヒントを探ろうとした。また、協会会員企業へのクラウドビジネスに関するアンケートを実施し、その現状を調査することで、現在進行形の実態を垣間見ることが出来た。

調査の結果として、まとめの資料を作成した。

目次は 事例研究として

- ・サイボウズ株式会社様
- ・シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社様
- ・シスコシステムズ合同会社様
- ・株式会社大塚商会様
- ・最後に、10月に行った協会会員企業へのアンケート結果をまとめた

ITビジネスモデル委員会は6回の開催、その他、アンケート内容の検討会を3回実施した。これらをまとめた資料は、協会ホームページにて掲載した。

- [2] ネット販売に関する情報収集及び提供 (トレンド部会 ネット販売委員会)
担当：トレンド部会 (林宗治部会長)、ネット販売委員会 (林宗治委員長)

内容： 以下のような検討会を実施した

- (1) 日 時：平成25年 4月 9日 (火) 午後4時～6時
テーマ：「アマゾンドットコム成功要因を探る」CSAJ 専務理事 前川 徹氏
B to B用の商品画像データベースの検討
- (2) 日 時：平成25年11月11日 (月) 午後4時～6時
テーマ：B to B用の商品画像データベースのアンケート作成
ネット販売の活性化技術について
次年度の事業計画の検討
- (3) 日 時：平成26年2月4日 (火)
テーマ：商品画像アンケート、ネット販売活性化技術アンケートの発信

- [3] 会報の発行及びホームページの活用 (総務部会 広報委員会)
担当：総務部会 (香月誠一部会長)、広報委員会 (鈴木範夫委員長)

内容： 本年度は、JCSSAの認知向上のためのマスコミPR強化として、総会とサマーセミナーの間の時間を使用して記者発表会を行い、6名のIT業界記者が参加した。

- (1) ホームページは、新入会員を紹介するページの新設を検討した。またJCSSAや会員のイベント日程が重複しないよう、会員イベント調整機能を追加する検討も行った。
- (2) 協会の情報媒体として、会報 (JCSSA NEWS) を4回発行した。
事業報告、セミナー・研修報告、運営に関する報告、経済産業省などの情報、新入会員の紹介、業界の最新情報等を内容としている。
- (3) 各委員会、経済産業省、関連団体、賛助会員等からの情報を定期的に会員に提供するため、毎月1回JCSSAメールマガジンを発信した。
- (4) JCSSAのマスコミへのPR強化のため、当協会の情報発信方法について、内容や方法の検討を行った。

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係機関等との交流及び協力

(定款第4条第5号関係)

- [1] 国内関係機関等との交流及び協力 (総務部会 交流促進委員会)
担当：総務部会 (香月誠一部会長)、交流促進委員会 (大橋太郎委員長)

内容：交流促進セミナーの開催

- (1) 日 時：平成25年10月23日（水）午後4時～5時
場 所：株式会社イグアス渋谷ショールーム「CUBE」
テーマ：「3Dプリンター見学会」参加：19名

- (2) 日 時：平成25年10月25日（金）午後4時～5時
場 所：株式会社イグアス渋谷ショールーム「CUBE」
テーマ：「3Dプリンター見学会」参加：13名

[2] コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集（総務部会 総務委員会）
担当：総務部会（香月誠一部会長）、総務委員会（谷正行委員長）

内容：次の通り、会員会社が参加し、海外視察ツアーを行った。

- (1) JCSSAエグゼクティブツアーとして、米国視察研修を行った。
期 間：平成25年10月16日（水）～20日（日）
訪問先：サンフランシスコ・シリコンバレー地区
(インテル/マカフィー社、EMC社、アドビシステムズ社、シトリックスシステムズ社、マイクロソフト社、シスコシステムズ社、ヒューレット・パカード社)
参加者：会長・副会長を始め、正会員・賛助会員から20名が参加。

- (2) アジアIT企業視察ツアーとして、ベトナム・ホーチミン市を視察した。
期 間：平成25年7月24日（水）～28日（日）
訪問先：みずほ銀行、NECベトナム社、FUJINET社、
FPTコーポレーション、LACVIET社
参加者：会員15名、現地参加1名、会員外1名の17名が参加。

II. 総会、理事会、委員長会

1. 定時総会

(1) 日 時 平成25年6月10日 (月)

(2) 場 所 帝国ホテル 本館3階 「扇の間」

(3) 議 題

第1号議案 平成24年度事業報告書(案)の承認を求める件

第2号議案 平成24年度計算書類(案)の承認を求める件

第3号議案 理事選任(案)の承認を求める件

報告事項

報告事項1 平成25年度事業計画書

報告事項2 平成25年度収支予算書

2. 理事会

平成25年度は4回の理事会を開催した。

(1) 4月理事会 4月25日 (木) 文京シビックセンター 出席理事 24名

(2) 7月理事会 7月22日 (月) ホテルメトロポリタンエドモント
出席理事 25名

(3) 10月理事会 10月8日 (火) 文京シビックセンター 出席理事 26名

(4) 1月理事会 1月21日 (火) 帝国ホテル「菊の間」 出席理事 30名

3. 委員長会

平成25年度は4回の委員長会を開催した

(1) 5月委員長会 5月22日 (水) 大塚商会 会議室 出席者数 13名

(2) 9月委員長会 9月10日 (火) 大塚商会 会議室 出席者数 15名

(3) 12月委員長会 12月10日 (火) 大塚商会 会議室 出席者数 13名

(4) 3月委員長会 3月11日 (火) 大塚商会 会議室 出席者数 16名

Ⅲ. 会員の移動

1. 入 会

正 会 員 (8社)

- 1 株式会社クリエイトラボ
- 2 株式会社フューチャーイン
- 3 富士通エフサス・カスタマーサービス株式会社
- 4 矢倉倉庫株式会社
- 5 函研ネットウェイブ株式会社
- 6 株式会社ファーストリンク
- 7 株式会社コーディネート
- 8 株式会社ワークス

賛助会員 (4社)

- 1 ニフティ株式会社
- 2 応研株式会社
- 3 セイコーソリューションズ株式会社
- 4 レッドハット株式会社

2. 退 会

正 会 員 (2社)

- 1 アマゾンジャパン株式会社
- 2 株式会社イースタイル

賛助会員 (3社)

- 1 イメーション株式会社
- 2 ジャストシステム株式会社
- 3 日立キャピタル株式会社

上記を含み、平成26年4月1日現在の会員数は次の通りである。

正会員数	96社	(昨年4月	90社)
賛助会員数	79社	(昨年4月	78社)
合 計	175社	(昨年4月	168社)